

2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年7月12日

東

上場会社名 株式会社アスタリスク
コード番号 6522
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括室長
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://asx.co.jp>
(氏名) 鈴木 規之
(氏名) 山本 和矢 (TEL) 050-5838-7864
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	1,107	△9.8	△238	—	△192	—	△371	—
2023年8月期第3四半期	1,227	△32.6	△153	—	△126	—	△143	—

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 △369百万円(—%) 2023年8月期第3四半期 △142百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	△52.32	—
2023年8月期第3四半期	△20.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	2,664	1,565	58.8
2023年8月期	2,719	1,934	71.2

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 1,565百万円 2023年8月期 1,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,813	3.1	△389	—	△366	—	△481	—	△67.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年8月期3Q	7,109,400株	2023年8月期	7,109,400株
2024年8月期3Q	70株	2023年8月期	—株
2024年8月期3Q	7,109,386株	2023年8月期3Q	7,077,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項について記載した書面」に記載のとおり、次の成長戦略を実行してまいりました。

(既存主力事業)

スマートフォン装着型リーダーの優位性を市場に積極的に発信し、顧客への認知を高める取り組みを進めています。この技術の利点を明確に伝え、従来の専用機からの移行を促進しています。

システム開発においては、新たに小売業界向けの賞味期限管理システムの受注を獲得しました。このシステムは、小売業界における重要なニーズに応えるものであり、今後の成長に大きく寄与するものと考えております。

(新製品の開発/販売)

当社が運営する子会社「こがね製麺 草津栗東店」では、最新のテクノロジーを活用した革新的なセミセルフレジシステムの実証実験を実施しております。このシステムは、顔認証技術、人追跡技術、および重量センサーを組み合わせて、よりスムーズで効率的な店舗運営を実現します。実店舗において実証実験を行うことで、システムの実用性や効果を確認し、さらなる改善や展開に向けた準備を進めています。

また、この革新的なセミセルフレジシステムを活用した店舗における人追跡システムの受注も獲得しました。現在、導入を進めるとともに、市場での需要を確認し、さらなるビジネス拡大に向けた戦略を展開してまいります。

さらに、2024年5月24日に開催した当社のプライベートセミナー「AC2024」において、OCRとバーコードを活用し、作業負担の軽減や賞味期限などの期限を適正に管理し、食品ロスの削減に貢献する期限管理アプリ「Sdc0(エスデコ)」、流通、小売業などの現場における商品の管理、展示において、より魅力的かつ効率的にアピールすることが可能な「デジタルショーケース」及び、当社製品である「AsReader」を従来よりコンパクトかつ軽量化させた「AsReader SLIM」の開発、販売を発表いたしました。

(営業力の強化)

大手キャリア様との協業体制を強化し、継続して案件の御紹介を受けるとともに、新規受注の拡大を目指しております。また、その他の営業活動手法の検討を進めております。

(海外展開)

当第3四半期連結会計期間においては、大口案件の獲得に至らなかったものの、いくつかの新規大口案件の商談が進展しています。これらの商談を着実に前進させ、新規大口案件の獲得に向けた営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,107,727千円(前年同期比9.8%減)、営業損失238,960千円、(前年同期は153,074千円の営業損失)、経常損失192,991千円(前年同期は126,615千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失371,937千円(前年同期は143,858千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は897,365千円(前年同期比0.6%減)、セグメント損失は110,389千円(前年同期は29,944千円のセグメント損失)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、自動販売機業界、小売業界、物流業界、医療業界及び自動販売機業界への販売がありました。海外向けでは、飲

料メーカーへの追加納入がありました。一方で、顔認証レジ関連の新製品の開発及び実証店舗の開店、運営に関する費用や、棚卸資産の評価損の計上、海外における販売実績が当初より遅れている影響などにより、大幅なセグメント損失を計上する結果となりました。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は201,754千円(前年同期比37.4%減)、セグメント利益は3,028千円(前年同期比89.2%減)となりました。物流業界向け、小売業界向け、医療業界向けなどのシステム開発の納入、製造業業界、小売業界、食品業界の受注がありましたが、一部案件において進捗の遅れの発生、不採算案件に関して受注損失引当金を計上したため、セグメント利益が前年同期に対し、大幅に減少する結果となりました。

③賃貸事業

2023年8月期第2四半期連結会計期間に竣工したAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、7階～9階の3フロアを住居として賃貸することとなりました。当該賃貸開始に伴い、2023年8月期第2四半期連結会計期間より賃貸事業セグメントを追加しております。

2024年8月期第3四半期末において入居率は100%となっており、賃貸事業の連結売上高は8,606千円(前年同期比240.7%増)、セグメント利益は1,346千円(前年同期は1,962千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,664,601千円となり、前連結会計年度末の2,719,298千円と比べ、54,696千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加140,457千円、売掛金及び契約資産の増加100,176千円、原材料及び貯蔵品の増加14,214千円、商品及び製品の増加12,023千円、その他流動資産のうち前渡金の減少27,601千円、有形固定資産の減少27,825千円、投資その他の資産のうち繰延税金資産の減少67,243千円、その他流動資産のうち未収還付法人税等の減少67,441千円、投資有価証券の減少103,999千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,098,771千円となり、前連結会計年度末の784,393千円と比べ314,377千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加205,000千円、長期借入金の増加75,010千円、1年内返済予定の長期借入金の増加19,992千円、未払法人税等の増加15,364千円、その他流動負債のうちの契約負債の増加12,558千円、その他流動負債のうちの未払金の減少27,938千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,565,829千円となり、前連結会計年度末の1,934,904千円と比べ369,074千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少371,937千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日の「特別損失(投資有価証券評価損)の計上及び2024年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、2024年8月期通期連結業績予想について修正をしております。

詳細につきましては、2024年7月12日に公表いたしました「特別損失(投資有価証券評価損)の計上及び2024年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の将来に対する記述及び業績予想は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,715	392,172
売掛金及び契約資産	267,541	367,718
商品及び製品	646,343	658,367
原材料及び貯蔵品	33,332	47,547
未収還付法人税等	67,441	—
その他	121,882	76,301
貸倒引当金	△3,222	△2,979
流動資産合計	1,385,034	1,539,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,953	484,953
減価償却累計額	△6,466	△13,740
建物(純額)	478,487	471,213
建物附属設備	166,821	166,821
減価償却累計額	△8,000	△17,382
建物附属設備(純額)	158,820	149,438
構築物	18,101	18,651
減価償却累計額	△609	△1,433
構築物(純額)	17,492	17,218
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	△641	△641
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	187,550	202,552
減価償却累計額	△143,449	△169,347
工具、器具及び備品(純額)	44,100	33,205
土地	292,589	292,589
有形固定資産合計	991,490	963,665
無形固定資産	36,649	30,275
投資その他の資産		
投資有価証券	205,250	101,250
その他	101,228	30,282
貸倒引当金	△355	—
投資その他の資産合計	306,123	131,532
固定資産合計	1,334,263	1,125,473
資産合計	2,719,298	2,664,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,468	121,845
短期借入金	460,000	665,000
1年内返済予定の長期借入金	—	19,992
未払法人税等	21,395	36,759
賞与引当金	53,036	54,862
製品保証引当金	9,036	4,699
受注損失引当金	1,765	9,621
その他	108,047	109,338
流動負債合計	782,750	1,022,118
固定負債		
長期借入金	—	75,010
資産除去債務	1,643	1,643
固定負債合計	1,643	76,653
負債合計	784,393	1,098,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,937	804,937
資本剰余金	794,937	794,937
利益剰余金	331,562	△40,375
自己株式	—	△44
株主資本合計	1,931,437	1,559,454
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,467	6,374
その他の包括利益累計額合計	3,467	6,374
純資産合計	1,934,904	1,565,829
負債純資産合計	2,719,298	2,664,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,227,646	1,107,727
売上原価	824,176	791,098
売上総利益	403,469	316,629
販売費及び一般管理費	556,544	555,589
営業損失(△)	△153,074	△238,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	87
貸倒引当金戻入額	—	1,097
為替差益	25,826	44,407
雑収入	1,075	2,948
営業外収益合計	27,083	48,541
営業外費用		
支払利息	514	2,385
貸倒引当金繰入額	109	—
雑支出	—	188
営業外費用合計	623	2,573
経常損失(△)	△126,615	△192,991
特別利益		
補助金収入	2,061	37
受取保険金	—	30
特別利益合計	2,061	67
特別損失		
固定資産除却損	66	—
投資有価証券評価損	—	103,999
特別損失合計	66	103,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,620	△296,923
法人税、住民税及び事業税	6,895	5,756
法人税等調整額	12,342	69,257
法人税等合計	19,238	75,013
四半期純損失(△)	△143,858	△371,937
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,858	△371,937

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△143,858	△371,937
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,324	2,907
その他の包括利益合計	1,324	2,907
四半期包括利益	△142,534	△369,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,534	△369,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。